



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月8日

上場会社名 株式会社 J-オイルミルズ

上場取引所 東

コード番号 2613 URL <https://www.j-oil.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 CEO (氏名) 佐藤達也

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 内田敬之

TEL 03-5148-7100

四半期報告書提出予定日 2024年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	188,093	3.4	6,148		6,348		5,322	
2023年3月期第3四半期	194,680	31.0	353		139		311	79.9

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 5,677百万円 (%) 2023年3月期第3四半期 419百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	160.91	
2023年3月期第3四半期	9.41	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	168,641	98,605	58.2
2023年3月期	178,621	94,263	52.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 98,170百万円 2023年3月期 93,850百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		10.00		10.00	20.00
2024年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	245,000	5.9	7,000	853.2	7,000	387.3	5,000	406.9	151.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	33,508,446 株	2023年3月期	33,508,446 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	433,372 株	2023年3月期	432,524 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	33,076,290 株	2023年3月期3Q	33,074,576 株

株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、期末自己株式数および期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該信託が保有する当社株式の期末株式数は、前連結会計年度264,100株、当第3四半期連結累計期間262,214株であり、期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間265,900株、当第3四半期連結累計期間263,294株であります。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、社会経済活動の正常化が一段と進み、雇用や所得環境、インバウンド需要の改善などにより、景気は緩やかに回復しました。一方で、世界的な金融引き締めによる影響や原材料・エネルギーコストの高値水準の継続のほか、為替相場の円安進行も重なり、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下において、当社は油脂汎用品の適正価格での販売に取り組むとともに成長ドライバーとなる高付加価値品の拡販に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,880億93百万円（前年同四半期比3.4%減）、営業利益61億48百万円（前年同四半期は営業損失3億53百万円）、経常利益63億48百万円（前年同四半期は経常損失1億39百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益53億22百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益3億11百万円）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

(油脂事業)

油脂事業環境につきましては、主原料である大豆相場は、米国における順調な作付け進捗や米国産大豆の需給緩和予想などから5月には一時1ブッシェル当たり12米ドル台まで下落しましたが、米国産地の降雨不足や米国におけるエネルギー向け植物油需要の増加期待、事前予想を下回る米国作付面積発表などを受け、7月には16米ドル台まで上昇しました。その後は、米国産地の天候を材料に上下する展開が続いた後、作柄改善期待や順調な収穫進展を受けて9月には再び12米ドル台まで下落しました。10月以降はブラジルの天候懸念から再び上昇傾向に転じ、11月には14米ドル目前まで上昇しましたが、12月末にかけては南米の天候改善を受けて再び13米ドル割れまで下落しました。前年同四半期との比較では低位での推移となりました。菜種相場は、カナダでの順調な作付け進捗を受けて5月には一時1トン当たり600加ドル前半まで下落しましたが、米国の植物油需要の増加期待から上昇傾向に転じ、カナダ産地の天候リスクを織り込む動きもあって7月には800加ドル台中盤まで上昇しました。その後は、カナダ産地の天候を材料に上下する展開が続きましたが、順調な収穫の進展やカナダ産菜種の需給緩和予想などから軟調な展開が続き、12月末には600加ドル前半まで下落しました。前年同四半期との比較では低位での推移となりました。ドル円相場は、日米の金融政策の方向性の違いが意識される中、米国金利の上昇が続いたことから円安ドル高傾向が継続し、11月には151円台/1米ドルを付けました。その後は、米国での長期金利の低下や日銀の緩和政策への修正期待の高まりなどから140円台前半/1米ドルへ戻す展開となりました。前年同四半期と比較して円安水準での推移となりました。

油脂部門につきましては、家庭用油脂は値上げによる節約志向の高まりや外食の回復などの影響で需要が減少し、販売数量は前年同四半期をやや下回りました。汎用油においては、販売数量は前年同四半期をやや下回り、販売単価も下落したことから売上高は前年同四半期を下回りました。原料価格高騰の影響によりオリーブオイルの市場は足元では縮小傾向にあるものの、価格改定により売上高は前年同四半期を大きく上回りました。環境負荷の低減やお客様の使いやすさが特長である「スマートグリーンパック[®]」はパッケージを刷新し、ラインナップを拡充しました。今春から販売店舗数も増加し、6月および11月にはTVCMと連動したキャンペーンを展開することで、認知度向上を図り拡販に努めました。業務用油脂は、油脂価格高騰によるお客様のフライ油の使用日数の延長やフライメニューの減少の影響を受けたものの、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う人流の回復やインバウンド需要の拡大による外食市場の回復により、販売数量は前年同四半期をわずかに上回りました。当社独自技術「SUSTEC[®]（サステック）」については、市場の回復により深刻化する人手不足を背景に、長持ちすることによるフライ油交換に伴う労働負荷の軽減と、対象商品を拡大したCFP（Carbon Footprint of Products）認証による環境負荷の低減という二つの低負荷を軸とした提案を推進しました。

油糧部門につきましては、大豆ミールは搾油量が前年同四半期を下回ったことから、販売数量は前年同四半期を下回りました。販売価格はシカゴ相場が下落したものの、為替相場の円安進行により前年同四半期と同程度となりました。菜種ミールは搾油量が前年同四半期をわずかに下回ったことに加え、ミール歩留りがやや低下したことから、販売数量は前年同四半期を下回りました。販売価格は大豆ミール価格に連動して前年同四半期をわずかに上回りました。

以上の結果、当事業は売上高1,696億59百万円（前年同四半期比4.0%減）、セグメント利益59億35百万円（前年同四半期はセグメント利益2億23百万円）となりました。

（スペシャルティフード事業）

乳系PBF部門につきましては、家庭用はマーガリン市場の縮小傾向に加え、前年度に大幅な価格改定を実施したことも影響し、販売数量は前年同四半期を下回りました。売上高は価格改定後の販売単価の維持に努めたものの、前年同四半期をやや下回りました。プラントベースブランド「Violife」は増量キャンペーンによるトライアル・リピートしやすい商品提案やSNSでのプレゼントキャンペーンを実施するなど、ターゲット層への認知・理解促進を継続しました。業務用はインバウンド需要が回復基調となり、土産菓子向けの需要が堅調に推移したものの、原材料価格の上昇などにより、菓子やパンの販売個数や容量の減少、油脂使用量の削減などの影響を受けた結果、販売数量は前年同四半期を下回りました。一方、売上高は前年度に実施した価格改定の影響もあり、前年同四半期と同程度となりました。粉末油脂は安定した受注量、生産量を確保したことから販売数量は前年同四半期を上回りましたが、原料価格の低下による販売価格下落により、売上高は前年同四半期と同程度となりました。

食品素材部門につきましては、テクスチャーデザインは米菓向けコーンスターチの出荷が伸びなかったものの、販売価格改定により売上高は前年同四半期を上回りました。「TXdeSIGN®（テクスデザイン）」シリーズにつきましては、製菓製パン用途や畜肉用途への提案を強化することでターゲット顧客での採用が進み、売上高は前年同四半期を大きく上回りました。ファインは、ビタミンK2が国内市場を中心に新規採用や使用量拡大が進んだことに加え、米国や台湾など海外への輸出拡大に取り組んだ結果、売上高は前年同四半期を大きく上回りました。大豆たん白をベースとしたシート状大豆食品「まめのりさん®」は価格改定に努めたものの、流通在庫の調整による出荷減の影響により、売上高は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、当事業は売上高176億37百万円（前年同四半期比2.7%増）、セグメント利益79百万円（前年同四半期はセグメント損失6億89百万円）となりました。

（その他）

その他の事業につきましては、売上高7億95百万円（前年同四半期比3.9%増）、セグメント利益1億32百万円（前年同四半期比17.0%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ99億80百万円減少し、1,686億41百万円となりました。主な増加は、現金及び預金が15億15百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が8億91百万円、投資有価証券が79億83百万円であります。主な減少は、棚卸資産が115億75百万円、有形固定資産が84億75百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ143億21百万円減少し、700億35百万円となりました。主な増加は、未払法人税等が17億15百万円、未払消費税等が4億13百万円であります。主な減少は、支払手形及び買掛金が16億67百万円、短期借入金が148億円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ43億41百万円増加し、986億5百万円となり、自己資本比率は58.2%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、前回公表（2023年11月9日）の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,424	3,939
受取手形、売掛金及び契約資産	44,308	45,200
商品及び製品	25,562	20,920
原材料及び貯蔵品	35,334	28,400
その他	3,163	3,093
流動資産合計	110,793	101,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,821	8,325
機械装置及び運搬具（純額）	17,454	12,760
土地	18,614	18,614
リース資産（純額）	1,293	1,191
建設仮勘定	1,011	908
その他（純額）	857	777
有形固定資産合計	51,052	42,577
無形固定資産	3,092	2,844
投資その他の資産		
投資有価証券	11,843	19,826
退職給付に係る資産	1,162	1,257
繰延税金資産	150	100
その他	615	574
貸倒引当金	△118	△118
投資その他の資産合計	13,652	21,640
固定資産合計	67,797	67,061
繰延資産	30	24
資産合計	178,621	168,641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,244	16,577
短期借入金	20,400	5,600
未払法人税等	343	2,058
未払消費税等	846	1,260
賞与引当金	925	562
役員賞与引当金	8	44
その他	10,758	11,106
流動負債合計	51,527	37,209
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	12,240	12,240
リース債務	1,088	990
繰延税金負債	1,832	1,938
役員株式給付引当金	121	100
環境対策引当金	44	23
退職給付に係る負債	3,280	3,298
長期預り敷金保証金	2,197	2,211
その他	25	22
固定負債合計	32,829	32,825
負債合計	84,357	70,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,633	31,633
利益剰余金	48,956	52,945
自己株式	△804	△806
株主資本合計	89,785	93,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,857	4,162
繰延ヘッジ損益	△136	△166
為替換算調整勘定	331	391
退職給付に係る調整累計額	12	10
その他の包括利益累計額合計	4,064	4,397
非支配株主持分	413	435
純資産合計	94,263	98,605
負債純資産合計	178,621	168,641

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	194,680	188,093
売上原価	174,565	161,193
売上総利益	20,115	26,900
販売費及び一般管理費	20,468	20,751
営業利益又は営業損失(△)	△353	6,148
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	168	179
持分法による投資利益	137	16
受取賃貸料	18	22
雑収入	131	118
営業外収益合計	456	337
営業外費用		
支払利息	108	100
支払手数料	101	23
雑支出	32	13
営業外費用合計	242	137
経常利益又は経常損失(△)	△139	6,348
特別利益		
固定資産売却益	468	1
投資有価証券売却益	162	804
受取損害賠償金	102	11
持分変動利益	—	726
特別利益合計	732	1,543
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	203	359
減損損失	—	59
投資有価証券評価損	0	—
リース解約損	0	5
災害による損失	80	—
損害賠償金	—	39
特別損失合計	284	463
税金等調整前四半期純利益	308	7,428
法人税、住民税及び事業税	121	2,064
法人税等調整額	△136	33
法人税等合計	△15	2,098
四半期純利益	324	5,330
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	311	5,322

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	324	5,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	249	289
繰延ヘッジ損益	△1,130	△29
為替換算調整勘定	37	28
退職給付に係る調整額	25	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	74	60
その他の包括利益合計	△743	346
四半期包括利益	△419	5,677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△444	5,655
非支配株主に係る四半期包括利益	24	21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
	油脂事業	スペシヤリ ティフード 事業	計				
売上高							
家庭用油脂	21,809	—	21,809	—	21,809	—	21,809
業務用油脂	94,659	—	94,659	—	94,659	—	94,659
ミール類	60,272	—	60,272	—	60,272	—	60,272
乳系PBF	—	10,325	10,325	—	10,325	—	10,325
食品素材	—	6,847	6,847	—	6,847	—	6,847
その他	—	—	—	765	765	—	765
顧客との契約から生じる 収益	176,741	17,172	193,914	765	194,680	—	194,680
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	176,741	17,172	193,914	765	194,680	—	194,680
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,166	725	2,892	—	2,892	△2,892	—
計	178,908	17,898	196,807	765	197,573	△2,892	194,680
セグメント利益又は 損失(△)	223	△689	△466	112	△353	—	△353

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
	油脂事業	スペシヤリ ティフード 事業	計				
売上高							
家庭用油脂	22,122	—	22,122	—	22,122	—	22,122
業務用油脂	90,938	—	90,938	—	90,938	—	90,938
ミール類	56,598	—	56,598	—	56,598	—	56,598
乳系PBF	—	9,790	9,790	—	9,790	—	9,790
食品素材	—	7,847	7,847	—	7,847	—	7,847
その他	—	—	—	795	795	—	795
顧客との契約から生じる 収益	169,659	17,637	187,297	795	188,093	—	188,093
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	169,659	17,637	187,297	795	188,093	—	188,093
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,239	127	1,366	—	1,366	△1,366	—
計	170,899	17,765	188,664	795	189,460	△1,366	188,093
セグメント利益	5,935	79	6,015	132	6,148	—	6,148

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(企業結合等関係)

共同支配企業の形成

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称および当該事業の内容

当社倉敷工場および日清オイリオグループ株式会社水島工場両社における搾油工程（油脂類および油粕類の製造ならびに加工）

② 企業結合日

2023年10月2日

③ 企業結合の法的形式

当社および日清オイリオグループ株式会社を新設分割会社とし、両社が共同で新設する製油パートナーズジャパン株式会社を承継会社とする共同新設分割であり、両社の出資比率は同一であります。

④ 結合後企業の名称

製油パートナーズジャパン株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社および日清オイリオグループ株式会社は、国内製油産業の長期的な課題についての共通認識のもと、将来にわたり日本の食を支えることを目指し、「油脂と油粕の安定的な供給」、「持続可能な国際競争力の強化」の実現と、「環境・社会課題の解決」を通して広く社会に貢献することを目的に、2021年5月より搾油合弁会社設立に関する検討を行い、2022年11月より、西日本エリアにおける搾油合弁会社設立に関する協議を進めてまいりました。このたび、本分割について、公正取引委員会の承認を得られたことから、2023年10月に本分割を実行することにいたしました。製油パートナーズジャパン株式会社は、国内搾油業の国際競争力強化と安定供給を長期にわたって確保する共同運営体制の構築を目指すとともに、AIやIoTの活用によるスマートファクトリー化、脱炭素社会への取り組みなど、環境・社会課題への解決にも繋がる「次世代型搾油工場」の構築に向けた取り組みを推進してまいります。

⑥ 共同支配企業の形成と判断した理由

この共同支配企業の形成にあたっては、当社と日清オイリオグループ株式会社との間で、両社が製油パートナーズジャパン株式会社の共同支配企業となる合弁契約書を締結しており、企業結合に際して支払われた対価はすべて議決権のある株式であります。また、その他支配関係を示す一定の事実は存在しません。従いまして、本企业結合は共同支配企業の形成であると判断いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共同支配企業の形成として処理しております。なお、製油パートナーズジャパン株式会社は、共同支配企業に該当するため、当社の持分法適用関連会社としております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。